

平成23年度

姫路市予算概要

1 姫路市の予算

2 国の予算

3 予算の概要

(1) 総括

(2) 歳入

(3) 歳出

(4) 特別会計

(5) 企業会計

4 基金

5 使用料等の改定

姫路市

1 姫路市の予算

(単位:百万円、%)

平成23年度予算総額及び対前年度比

	23年度	22年度	増減額	伸率	構成比	
					23年度	22年度
一般会計	221,000	214,500	6,500	3.0	59.8	60.8
特別会計	95,952	120,193	△ 24,241	△ 20.2	26.0	34.1
企業会計	52,392	17,917	34,475	192.4	14.2	5.1
総額	369,344	352,610	16,734	4.7	100.0	100.0

一般会計

[歳入]

市税	92,000	89,000	3,000	3.4	41.6	41.5
地方譲与税	1,470	1,500	△ 30	△ 2.0	0.7	0.7
地方交付税	12,900	11,600	1,300	11.2	5.8	5.4
国庫支出金	34,263	29,952	4,311	14.4	15.5	14.0
県支出金	9,951	9,471	480	5.1	4.5	4.4
市債	21,359	28,453	△ 7,094	△ 24.9	9.7	13.3

[歳出]

義務的経費	104,928	99,648	5,280	5.3	47.4	46.4
人件費	35,887	35,504	383	1.1	16.2	16.5
扶助費	47,204	41,873	5,331	12.7	21.3	19.5
公債費	21,837	22,271	△ 434	△ 2.0	9.9	10.4
投資的経費	40,998	35,520	5,478	15.4	18.6	16.6
普通建設事業費	40,998	35,520	5,478	15.4	18.6	16.6
補助事業費	13,445	11,524	1,921	16.7	6.1	5.4
単独事業費	27,553	23,996	3,557	14.8	12.5	11.2

2 国の予算

1 平成23年度 国家予算

(1) 一般会計予算額

92兆4,116億円 (対前年度比 0.1%増)

(2) 歳入

税収……………40兆9,270億円 (対前年度比 9.4%増)

国債……………44兆2,980億円 (対前年度比 0.0%減)

(3) 歳出

基礎的財政収支対象経費……70兆8,625億円 (対前年度比 0.1%減)

うち、公共事業関係費 4兆9,743億円 (対前年度比 13.8%減)

(4) 財政投融资計画

14兆9,059億円 (対前年度比 18.8%減)

(5) 主要事項(歳出)

(単位:億円)

区 分	23年度 A	22年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	備 考
国 債 費	215,491	206,491	9,000	4.4	
基礎的財政収支 対 象 経 費	708,625	709,319	△ 694	△ 0.1	
うち地方交付税等	167,845	174,777	△ 6,932	△ 4.0	
決算調整資金繰戻		7,182	△ 7,182	皆減	
計	924,116	922,992	1,124	0.1	

2 地方財政計画

(1) 歳入歳出規模

82兆5,054億円（対前年度比 0.5%増）

(2) 歳入

地方税 33兆4,037億円（対前年度比 2.8%増）

(3) 歳出

一般歳出 66兆8,313億円（対前年度比 0.8%増）

単独事業 5兆3,558億円（対前年度比 22.0%減）

(4) 主要事項

（単位：億円）

区 分		23年度 A	22年度 B	増減額 C=A-B	伸率 % C/B	説明
歳 入	地 方 税	334,037	325,096	8,941	2.8	市県割合 { 市町村 59.6% 道府県 40.4%
	地方交付税	173,734	168,935	4,799	2.8	
	臨時財政対策債	61,593	77,069	△ 15,476	△ 20.1	一般財源比率 64.6% (22年度 63.0%)
	地方譲与税	21,749	19,171	2,578	13.4	
	地方特例交付金	3,877	3,832	45	1.2	
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	53,179	57,870	△ 4,691	△ 8.1	
	そ の 他	176,885	169,295	7,590	4.5	
計	825,054	821,268	3,786	0.5	(平成22年度 △0.5%)	
歳 出	給与関係経費	212,694	216,864	△ 4,170	△ 1.9	※単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えた影響を除いた場合
	公 債 費	132,423	134,025	△ 1,602	△ 1.2	
	投資的経費	113,032	119,074	△ 6,042	△ 5.1	
	補 助 分	59,474	50,391	9,083	18.0	
	※移し替え影響除き	59,474	62,697	△ 3,223	△ 5.1	
	単 独 分	53,558	68,683	△ 15,125	△ 22.0	
	※移し替え影響除き	53,558	56,377	△ 2,819	△ 5.0	
一般行政経費	308,226	294,331	13,895	4.7		
そ の 他	58,679	56,974	1,705	3.0		
計	825,054	821,268	3,786	0.5	(平成22年度 △0.5%)	

3 予算の概要

(1) 総括

(単位:千円)

会計名		23年度	22年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計		221,000,000	214,500,000	6,500,000	3.0		
特別会計	中央卸売市場事業	985,364	1,004,956	△19,592	△ 1.9	管理運営 △0.1 (7.3 → 7.2) 施設整備 △0.1 (0.5 → 0.4)	
	下水道事業		26,993,776	△26,993,776	皆減	企業会計へ移行	
	水洗便所普及奨励事業		79,905	△79,905	皆減	企業会計へ移行	
	集落排水事業	702,298	700,024	2,274	0.3		
	食肉センター事業	142,818	142,514	304	0.2		
	母子・寡婦福祉資金貸付	80,663	80,667	△4	△ 0.0		
	国民健康保険事業	55,166,434	53,564,076	1,602,358	3.0	被保険者 148.3 → 147.4千人	
	事業勘定						保険給付 8.3 (368.2 → 376.5) 後期高齢者支援金 4.4 (59.9 → 64.3) 介護納付 2.0 (24.5 → 26.5)
		直営診療施設勘定	283,354	276,983	6,371	2.3	共同事業 0.5 (69.2 → 69.7)
	介護保険事業	32,399,811	30,313,379	2,086,432	6.9	第1号被保険者 116.9→118.3千人 保険給付 24.7 (283.7 → 308.4)	
	老人保健医療事業		30,395	△30,395	皆減	H22年度末特会廃止	
	後期高齢者医療事業	5,184,491	5,081,273	103,218	2.0	被保険者 53.9 → 55.0千人 保険料等負担金 1.0 (47.3 → 48.3)	
	奨学学術振興事業	27,049	27,602	△553	△ 2.0		
	財政健全化調整	118,180	124,400	△6,220	△ 5.0	諸支出金 △0.1 (1.3 → 1.2)	
駐車場事業	1,144,911	1,284,724	△139,813	△ 10.9	繰上充用 △0.7 (9.7 → 9.0)		
土地取得		765,041	△765,041	皆減	H22年度末特会廃止		
小計	95,952,019	120,192,732	△24,240,713	△ 20.2			
企業会計	水道事業	13,478,587	14,235,397	△756,810	△ 5.3	受水費 △2.7 (30.5 → 27.8) 配水費 △1.3 (9.7 → 8.4) 企業債償還 △2.5 (13.5 → 11.0)	
	都市開発整備事業					土地売却原価 △1.3 (11.0 → 9.7) 霊苑事業 △1.0 (1.5 → 0.5) 都市開発整備 0.1 (0.1 → 0.2)	
		下水道事業	37,491,846		37,491,846	皆増	
		(下水道)	(35,521,595)		(8,527,819)	(31.6)	建設改良 △8.9 (48.0 → 39.1) 減価償却費等 102.0 (皆増)
	(水洗便所)	(59,822)		(△20,083)	(△25.1)	貸付事業 △0.2 (0.7 → 0.5)	
	(コミュニティ・プラント)	(1,910,429)	(2,033,393)	(△122,964)	(△6.0)	公債費 △1.0 (11.4 → 10.4)	
小計	52,391,991	17,917,686	34,474,305	192.4			
合計	369,344,010	352,610,418	16,733,592	4.7			

(予算のポイント)

(1) 一般会計

【歳入】

企業収益の持ち直し等により市税収入の伸びはあるものの、厳しい歳入状況の中で、国・県支出金については制度に基づき適正額を計上するとともに、各種施設の入場料等に増収目標を設定するなど自主財源の最大確保に努める。

【歳出】

限られた財源を効果的、効率的に活用するため、「まちの活力増進」、「住みよさ向上」、「未来志向の市政力強化」の3つを重点目標に掲げ、「選択と集中」による予算の重点化を行い、「ふるさと・ひめじ」の夢を未来につなぐことのできる予算とした。

また、行財政改革プランに掲げる全事業総点検の先行点検を行うとともに、インセンティブ予算制度を活用し新規施策や事業拡充に取り組むほか、引き続き地域活性化・雇用等対策を推進する。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、保険料確保に最大の努力を行う。下水道事業と水洗便所普及奨励事業については企業会計化するとともに、老人保健医療事業と土地取得は廃止する。

(3) 企業会計

水道事業については、老朽管の布設替や水質安全対策として浄水場の膜ろ過施設整備を推進する。都市開発整備事業は、名古屋山霊苑（御前山）のえい地新規貸付を開始する。下水道事業は、企業会計として、経営の効率化に努める。

(4) その他

公共用地の先行取得方法を見直し、土地取得特別会計及び土地開発公社による取得から、土地開発基金による取得に変更する。

(参考) 当初予算額の推移

(単位：億円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%		伸率%
一般会計	2,074	0.4	2,069	△ 0.2	2,055	△ 0.7	2,145	4.4	2,210	3.0
特別会計	1,593	2.6	1,391	△12.7	1,234	△11.3	1,202	△ 2.5	959	△20.2
企業会計	257	7.2	231	△10.0	220	△ 4.8	179	△18.9	524	192.4
計	3,924	1.7	3,691	△ 5.9	3,509	△ 5.0	3,526	0.5	3,693	4.7

(2) 歳入

・一般会計歳入総括表

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)
市 税	92,000,000	89,000,000	3,000,000	3.4	個人市民 △6.9 (259.0 → 252.1) 法人市民 23.3 (59.4 → 82.7) 固定資産 9.2 (421.9 → 431.1) 事業所 3.3 (37.6 → 40.9) 都市計画 1.4 (69.4 → 70.8)
地方譲与税	1,470,000	1,500,000	△30,000	△ 2.0	
自動車重量譲与税	990,000	1,030,000	△40,000	△ 3.9	
特別とん譲与税	100,000	90,000	10,000	11.1	
地方揮発油譲与税	380,000	380,000	0	0.0	
利子割交付金	200,000	270,000	△70,000	△ 25.9	
配当割交付金	93,000	65,000	28,000	43.1	
株式等譲渡所得割交付金	82,000	60,000	22,000	36.7	
地方消費税交付金	5,270,000	5,100,000	170,000	3.3	
ゴルフ場利用税交付金	85,000	90,000	△5,000	△ 5.6	
自動車取得税交付金	420,000	490,000	△70,000	△ 14.3	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,430	7,386	44	0.6	
地方特例交付金	1,070,000	1,053,000	17,000	1.6	
交付金計	7,227,430	7,135,386	92,044	1.3	
地方交付税	12,900,000	11,600,000	1,300,000	11.2	
普通交付税	12,100,000	10,600,000	1,500,000	14.2	
特別交付税	800,000	1,000,000	△200,000	△ 20.0	
交通安全対策特別交付金	123,000	127,000	△4,000	△ 3.1	
分担金及び負担金	3,071,025	3,265,423	△194,398	△ 6.0	保育所 △1.6 (26.2 → 24.6) ため池等 △0.1 (0.3 → 0.2)
使用料及び手数料	5,657,660	5,678,667	△21,007	△ 0.4	急病センター 0.3 (4.5 → 4.8) 廃棄物処理 △0.3 (5.9 → 5.6) 公営住宅 △0.1 (17.3 → 17.2)
国庫支出金	34,262,770	29,952,095	4,310,675	14.4	国勢調査 △2.4 (皆減) 障害者福祉 5.6 (27.7 → 33.3) 子ども手当 19.6 (87.3 → 106.9) 児童手当 △3.7 (3.7 → 0.0) 生活保護 18.4 (85.6 → 104.0) 道路・街路 1.4 (9.6 → 11.0) 姫路駅周辺整備 4.6 (15.2 → 19.8) 学校建設 1.4 (2.9 → 4.3)
県支出金	9,951,293	9,470,649	480,644	5.1	児童手当 △2.2 (2.2 → 0.0) 予防接種 3.4 (皆増) 福祉施設 △2.9 (7.2 → 4.3) 水産振興 5.2 (1.4 → 6.6)
財産収入	1,060,260	1,419,904	△359,644	△ 25.3	区画整理 1.5 (0.9 → 2.4) 普通財産 △4.7 (8.7 → 4.0)
寄附金	107,895	117,295	△9,400	△ 8.0	ふるさと △0.1 (0.8 → 0.7)
繰入金	10,854,200	3,507,200	7,347,000	209.5	財 調 △8.0 (32.0 → 24.0) 21世紀都市創造 81.4 (皆増)
繰越金	1,340,000	815,000	525,000	64.4	
諸収入	19,615,867	22,458,381	△2,842,514	△ 12.7	出資法人解散 △8.6 (10.7 → 2.1) 貸付元利 △23.5 (182.3 → 158.8) 廃棄物 0.7 (2.4 → 3.1) 入場料 1.6 (4.6 → 6.2)
市債	21,358,600	28,453,000	△7,094,400	△ 24.9	地域振興 △9.5 (皆減) 美化センター △8.8 (9.6 → 0.8) 姫路駅周辺整備 △24.0 (35.8 → 11.8) 借換債 △5.7 (10.7 → 5.0) 臨財債 △1.0 (92.0 → 91.0)
合計	221,000,000	214,500,000	6,500,000	3.0	

(歳入のポイント)

- ・市税 --- 920億円 (対前年度比 30億円 +3.4%) を計上

個人市民税	給与等総所得の減等により	△ 6.9億円 (△ 2.6%)
法人市民税	企業収益の持ち直し等により	+ 23.3億円 (+39.2%)
固定資産税	家屋分及び償却資産分の増により	+ 9.2億円 (+ 2.2%)

(参考) 市税伸率の推移 当初予算比 (単位 %))

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
伸 率	7.6	9.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 4.3	3.4

- ・地方譲与税 ---特別とん譲与税の増はあるものの、自動車重量譲与税の減により
△ 0.3億円 (△ 2.0%)
- ・地方交付税 --- 市税収入の増等により基準財政収入額が増となるものの、地域
活性化・雇用等対策費の増等による基準財政需要額の増により
+ 13.0億円 (+11.2%)
- ・国庫支出金 -- 子ども手当、生活保護、障害者福祉に係る負担金の増等により
+ 43.1億円 (+14.4%)
- ・県支出金 ----- 予防接種事業費補助金や水産振興対策事業費補助金の増等により
+ 4.8億円 (+ 5.1%)
- ・財産収入 ----- 普通財産売払収入の減等により
△ 3.6億円 (△25.3%)
- ・繰入金 ----- 財政調整基金繰入金の減はあるものの、21世紀都市創造基金
繰入金の増等により
+ 73.5億円 (+209.5%)
- ・諸収入 ----- 中小企業融資資金貸付金元利収入の減等により
△ 28.4億円 (△ 12.7%)
- ・市債 ----- 地域振興基金債及び姫路駅周辺整備関連事業債の減等により
△ 70.9億円 (△ 24.9%)

(3) 歳出

・一般会計歳出総括表(性質別)

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)	
経 常 的 経 費	人 件 費	35,886,890	35,504,074	382,816	1.1	退 職 者 149人 → 142人
	物 件 費	23,761,963	23,074,067	687,896	3.0	徴 税 △1.1 (2.1 → 1.0) 予 防 接 種 8.5 (6.9 → 15.4) 美化センター △1.2 (4.9 → 3.7)
	維 持 補 修 費	831,049	802,480	28,569	3.6	
	扶 助 費	47,204,320	41,872,483	5,331,837	12.7	障害者福祉 11.8 (56.7 → 68.5) 子ども手当 22.4 (112.3 → 134.7) 児 童 手 当 △8.1 (8.1 → 0.0) 生 活 保 護 24.6 (114.0 → 138.6)
	補 助 費 等	9,330,864	9,243,458	87,406	0.9	税 返 還 金 △1.6 (6.6 → 5.0) 後期高齢者医療 2.5 (34.7 → 37.2) B-1グランプリ 0.3 (0.0 → 0.3)
	投資及び出資金・ 貸 付 金	15,834,642	18,104,687	△2,270,045	△ 12.5	中 小 企 業 △15.0 (75.0 → 60.0) 勤 労 者 住 宅 △1.3 (4.7 → 3.4) 公 社 等 貸 付 △7.0 (93.0 → 86.0)
	積 立 金	845,456	2,442,729	△1,597,273	△ 65.4	地 域 振 興 △10.0 (皆減) 地域社会活性化 △6.2 (7.4 → 1.2)
	繰 出 金	24,270,088	25,465,156	△1,195,068	△ 4.7	国 保 △1.9 (39.8 → 37.9) 介 護 3.3 (42.5 → 45.8) 下 水 △11.2 (148.0 → 136.8) 水 道 △1.8 (2.5 → 0.7)
	公 債 費	21,836,621	22,271,250	△434,629	△ 2.0	元 金 0.1 (177.4 → 177.5) 利 子 △4.5 (45.4 → 40.9)
	予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
計	180,001,893	178,980,384	1,021,509	0.6	[構成比] 81.4%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	40,998,107	35,519,616	5,478,491	15.4	
	補 助	13,444,557	11,523,560	1,920,997	16.7	福 祉 施 設 △4.6 (9.9 → 5.3) 姫 路 球 場 3.0 (皆増) 水 産 振 興 5.2 (1.0 → 6.2) 姫 路 駅 周 辺 整 備 8.9 (29.7 → 38.6) 区 画 整 理 △3.0 (18.3 → 15.3) 学 校 ・ 園 5.5 (5.6 → 11.1)
	単 独	27,553,550	23,996,056	3,557,494	14.8	本 庁 舎 4.6 (6.0 → 10.6) 子 ども 発 達 支 援 △8.3 (皆減) 美 化 セ ン タ ー △9.7 (14.2 → 4.5) 道 路 ・ 街 路 3.3 (48.9 → 52.2) 姫 路 駅 周 辺 整 備 54.3 (37.2 → 91.5) 水 族 館 △8.6 (皆減)
	計	40,998,107	35,519,616	5,478,491	15.4	[構成比] 18.6%
合 計	221,000,000	214,500,000	6,500,000	3.0		

(歳出のポイント)

性質別分類

- 歳出予算全体では65億円 (+ 3.0%) 増加した。経常的経費で10.2億円 (+ 0.6%) の増、投資的経費で54.8億円 (+ 15.4%) の増となった。
- 経常的経費比率は、81.4% (2.0 ポイント減) となった。
うち義務的経費比率は、公債費が利子の減により前年度を下回ったものの、人件費が共済費の増により、扶助費が生活保護費の増等により前年度を上回ったため、47.4% (1.0 ポイント増) となった。

経常・投資経費比率の推移 [当初予算対比] (単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経 常	79.2	79.0	79.5	82.3	83.4	81.4
うち 義務的経費	41.7	41.9	42.5	44.0	46.4	47.4
投 資	20.8	21.0	20.5	17.7	16.6	18.6

- 経常的経費は、10.2億円 (+ 0.6%) の増加。

共済負担金の増等により人件費が 3.8億円 (+ 1.1%)、予防接種の拡充等により物件費が 6.9億円 (+ 3.0%)、子ども手当の拡充や生活保護費の増等により扶助費が 53.3億円 (+ 12.7%)、後期高齢者医療負担金増等により補助費等が 0.9億円 (+ 0.9%) 増加している

一方、中小企業融資枠の減等により貸付金が 22.7億円 (△ 12.5%)、地域振興基金の基金積立の減等により積立金が 16.0億円 (△ 65.4%)、下水道事業への繰出金の減等により繰出金が 12.0億円 (△ 4.7%)、利率見直しによる利子の減等により公債費が 4.3億円 (△ 2.0%) 減少している。

- 投資的経費は、54.8億円 (+ 15.4%) の増加。

補助事業費では、福祉施設 4.6億円や区画整理 3.0億円の減はあるものの、姫路球場 3.0億円、水産振興 5.2億円、姫路駅周辺整備 8.9億円、学校・園 5.5億円の増等により、全体では 19.2億円 (+ 16.7%) の増加。

単独事業費では、こども発達支援センター 8.3億円、美化センター 9.7億円、水族館 8.6億円の減はあるものの、本庁舎 4.6億円、道路・街路 3.3億円、姫路駅周辺整備54.3億円の増等により、全体では 35.6億円 (+ 14.8%) の増加。

・一般会計歳出総括表(目的別)

(単位:千円)

区 分	23年度	22年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,251,712	1,008,276	243,436	24.1	共済負担金 2.6 (0.6 → 3.2)
総 務 費	16,044,395	17,409,961	△1,365,566	△ 7.8	本 庁 舎 4.6 (6.0 → 10.6) 地域振興基金 △10.0 (皆減) 地域社会活性化 △6.3 (9.8 → 3.5)
民 生 費	69,360,078	64,745,244	4,614,834	7.1	障害者福祉 4.6 (94.1 → 98.7) 児 童 福 祉 11.2 (261.3 → 272.5) 生 活 保 護 24.7 (120.8 → 145.5)
衛 生 費	14,157,158	14,265,995	△108,837	△ 0.8	予 防 接 種 8.5 (6.9 → 15.4) エコパーク 8.3 (14.2 → 22.5) 市川美化センター △10.3 (22.8 → 12.5) 南部美化センター △5.5 (皆減)
労 働 費	611,423	742,149	△130,726	△ 17.6	勤労者住宅 △1.3 (4.7 → 3.4)
農林水産業費	3,688,318	3,148,778	539,540	17.1	農 水 産 6.2 (18.2 → 24.4) 農 林 整 備 △0.7 (10.5 → 9.8)
商 工 費	10,340,854	12,187,299	△1,846,445	△ 15.2	金 融 対 策 △15.2 (75.6 → 60.4) 工 場 立 地 △1.0 (13.8 → 12.8) 観 光 1.1 (5.0 → 6.1) 姫 路 城 △2.6 (12.2 → 9.6)
土 木 費	34,767,260	41,545,189	△6,777,929	△ 16.3	道 路・街 路 5.3 (87.1 → 92.4) 河 川 港 湾 0.9 (20.3 → 21.2) 姫路駅周辺整備 63.0 (72.2 → 135.2) 公 園 △3.8 (33.1 → 29.3) 区 画 整 理 △3.6 (33.7 → 30.1) 住 宅 1.1 (12.9 → 14.0) 下 水 △136.3 (皆減)
消 防 費	6,416,313	6,539,154	△122,841	△ 1.9	常 備 消 防 0.6 (54.5 → 55.1) 消 防 施 設 △0.5 (5.0 → 4.5) 非 常 備 消 防 △1.2 (4.6 → 3.4)
教 育 費	19,742,244	19,459,168	283,076	1.5	教育相談センター △0.9 (皆減) 学 校・園 整 備 3.2 (29.0 → 32.2) 水 族 館 △8.1 (8.9 → 0.8) 生 涯 学 習 1.8 (6.2 → 8.0) 青 少 年 教 育 0.6 (7.7 → 8.3) 社 会 体 育 施 設 建 設 6.3 (1.1 → 7.4)
公 債 費	21,840,944	22,281,912	△440,968	△ 2.0	元 金 0.1 (177.4 → 177.5) 利 子 △4.5 (45.4 → 40.9)
諸 支 出 金	22,579,301	10,966,875	11,612,426	105.9	公 営 企 業 123.2 (14.3 → 137.5) 公 社 等 貸 付 △7.0 (93.0 → 86.0)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	221,000,000	214,500,000	6,500,000	3.0	

目的別分類

予算総額は対前年度比 65億円 (+ 3.0%) の増。増減の主なものは次のとおりである。

総務費は、本庁舎整備 (+ 4.6億円) の増、地域振興基金や地域社会活性化基金の積立金 (△ 16.3億円) の減等により、全体で 13.7億円 (△ 7.8%) の減。

民生費は、障害者福祉 (+ 4.6億円)、児童福祉 (+11.2億円)、生活保護 (+ 24.7億円) の増等により、全体で 46.1億円 (+ 7.1%) の増。

衛生費は、予防接種 (+ 8.5億円)、エコパーク (+ 8.3億円) の増、市川美化センター (△ 10.3億円)、南部美化センター (△ 5.5億円) の減等により、全体で 1.1億円 (△ 0.8%) の減。

商工費は、観光 (+ 1.1億円) の増、金融対策 (△ 15.2億円)、工場立地 (△ 1.0億円)、姫路城 (△ 2.6億円) の減等により、全体で 18.5億円 (△ 15.2%) の減。

土木費は、道路・街路 (+ 5.3億円)、河川港湾 (+ 0.9億円)、姫路駅周辺整備 (+ 63.0億円)、住宅 (+ 1.1億円) の増、公園 (△ 3.8億円)、区画整理 (△ 3.6億円)、下水道 (△ 136.3億円) の減等により、全体で 67.8億円 (△ 16.3%) の減。

教育費は、学校・園 (+ 3.2億円)、生涯学習 (+ 1.8億円)、青少年教育 (+ 0.6億円)、社会体育施設建設 (+ 6.3億円) の増、教育相談センター (△ 0.9億円)、水族館 (△ 8.1億円) の減等により、全体で 2.8億円 (+ 1.5%) の増。

公債費は、利率の見直しによる利子の減等により、4.4億円 (△ 2.0%) の減。

なお、一般会計地方債の未償還残高(23年度末)は2,091億円に対前年度比1.8%の増加となる見込み。また、下水道事業及び水洗便所普及奨励事業特別会計は23年度より企業会計に移行。

(参考) 地方債残高の推移

18～21年度は決算額、22～23年度は見込額 (単位：億円)

年度末現在	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般	1,898	1,881	1,903	1,966	2,055	2,091
特別	2,017	1,950	1,878	1,793	1,705	82
企業	371	344	319	294	279	1,811
計	4,286	4,175	4,100	4,053	4,039	3,984

諸支出金は、下水道事業の企業会計化に伴う公営企業 (+ 123.2億円) の増、公社等貸付 (△ 7.0億円) の減等により、全体で116.1億円 (+ 105.9%) の増。

(4) 特別会計

会計名	主な事業内容
集落排水事業	農業集落排水 24 地区 管理運営 漁業集落排水 1 地区 管理運営
国民健康保険事業	(事業勘定) 被保険者 147,400 人 (直営診療施設勘定) 1 診療所
介護保険事業	第1号被保険者 118,337 人 要支援・要介護者 21,062 人
後期高齢者医療事業	被保険者 55,000 人

※22年度末廃止：老人保健医療事業 → 一般会計に引継
：土地取得 → 土地開発基金による土地取得に変更

(5) 企業会計

事業名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 26.0 億円 (うち安全対策事業 0.5 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園 (貸付 409 区画) 霊苑事業・豊富事業 建設改良費 0.6 億円 住宅地事業 建設改良費 1.1 億円
下水道事業	建設改良費 49.9 億円 ----- 〔特別会計〕下水道事業、水洗便所普及奨励事業 ⇒ 〔企業会計〕 〔企業会計〕コミュニティ・プラント事業 下水道事業

4 基金

- 21世紀都市創造基金取崩し ----- △81.4 億円
- 財政調整基金取崩し----- △24.0 億円
- 外郭団体統廃合に伴う積立----- 1.0 億円

(参考) 基金の推移

(単位：億円)

年 度	18末	19末	20末	21末	22末見込	23末見込
基金現在高	396	417 貸付金25	439 貸付金25	451 貸付金17	544 ※ 貸付金16	444 ※ 貸付金15
財政調整基金	100	101	102	103	103	81
減債基金	18	17	17	17	17	17

※ 21世紀都市創造基金から一般会計へ貸付

5 使用料等の改定

1 国等の基準改定によるもの

[一般会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
廃棄物処理業許可申請手数料	12.4	①産業廃棄物収集運搬 (新規)79,000円→81,000円 (変更)70,000円→71,000円 (更新)72,000円→73,000円 ②特別管理産業廃棄物収集運搬 (新規)79,000円→81,000円 (変更)70,000円→72,000円 (更新)72,000円→74,000円	①産業廃棄物収集運搬 (新規)81,000円 (変更)71,000円 (更新)73,000円 ②特別管理産業廃棄物収集運搬 (新規)81,000円 (変更)72,000円 (更新)74,000円	①、② ※原則、許可は県に統一。 但し、市の許可が必要な場合は、引き続き歳入あり ③熱回収廃棄物処理施設 認定申請手数料 新規設定 33,000円	△ 48,994	平成23年4月実施予定
計 (1件)					△ 48,994	

2 公共料金の見直しによるもの

[一般会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
グリーンステーション鹿ヶ壺オートキャンプ場使用料	-	-	一泊につき 大人 400円 小人 300円 自動車 3,000円	1サイトにつき 宿泊 3,000円・5,000円 デイキャンプ 1,800円・3,000円	776	平成23年4月実施予定
水族館入館料	S51.4	大人 100円 → 200円	大人 200円 小人 30円	一般 500円 小中学生 200円	35,950	平成23年7月実施予定
計 (2件)					36,726	

[企業会計]

名 称	前 回 改 定		現 行 料 金 等	改 定 方 針	影 響 額 (千円)	説 明
	年 月	改 定 状 況				
名古屋山霊苑えい地使用料	17.4	市内 300,000円/㎡に統一 市外 450,000円/㎡に統一	市内 300,000円/㎡ 市外 450,000円/㎡	御前山 市内 350,000円/㎡ 市外 525,000円/㎡	42,750	平成23年4月実施予定
前処理場使用料	22.4	170円/㎡ → 175円/㎡	175円/㎡	平成23年度 変更なし 平成24年度 180円/㎡ 平成25年度 185円/㎡ 平成26年度 190円/㎡ 平成27年度 200円/㎡	-	平成23～27年度
計 (2件)					42,750	

3 新規に設定するもの

[一般会計]

名 称	設 定 内 容		影 響 額 (千円)	説 明
手柄山交流ステーション 施設使用料	多目的ホール1(110㎡) 多目的ホール2、3(各55㎡)	2,100円～5,000円 1,000円～2,400円	1,171	平成23年4月実施予定
公民館使用料 (増位・豊富・安室・家島)	研修室・会議室 料理実習室	100円～600円 700円～800円	80	平成23年4月実施予定
計 (2件)			1,251	

合計(7件)	31,733千円	一般会計 (5件) 企業会計 (2件)	△ 11,017 千円 42,750 千円
--------	----------	------------------------	--------------------------

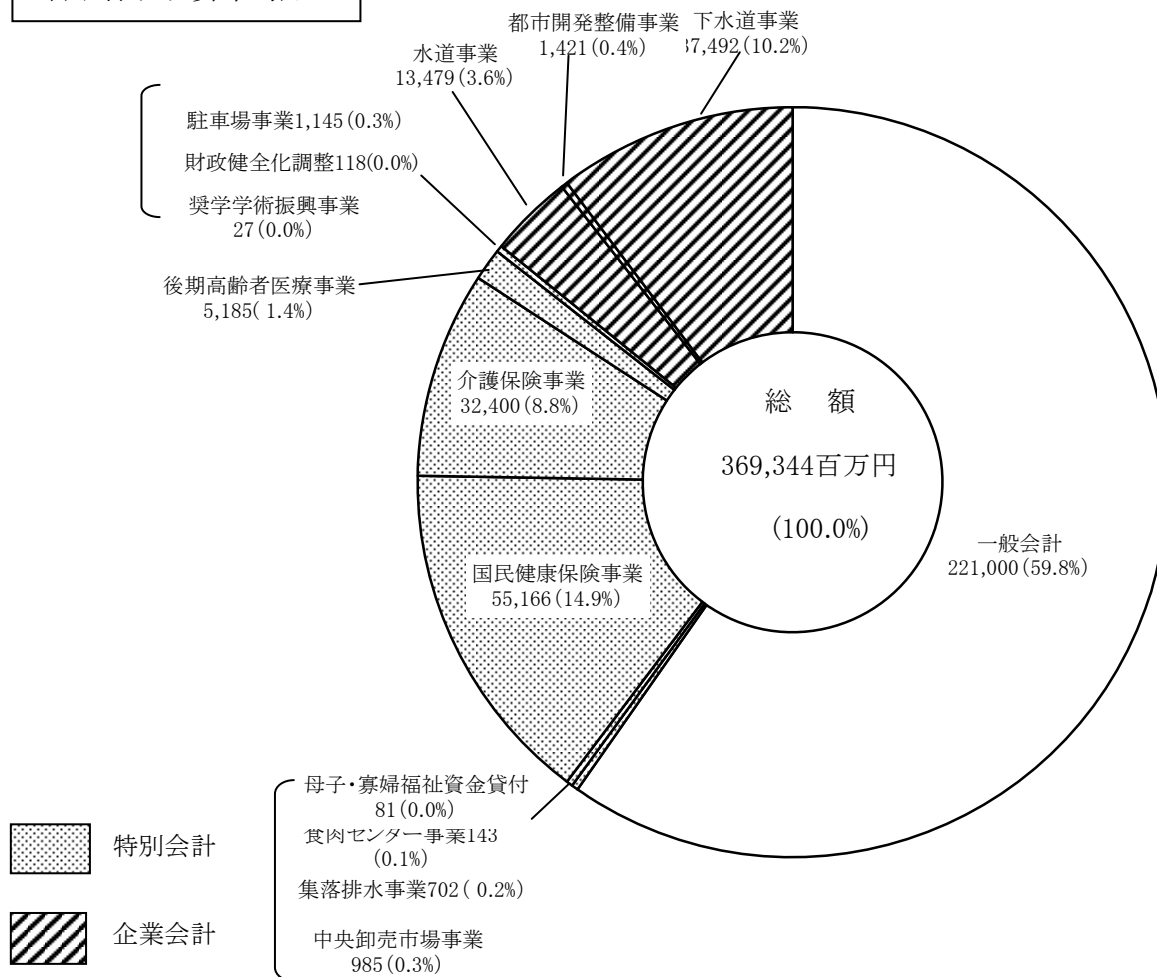
(参考) 改定済使用料等による影響額

[一般会計]

名 称	改 定 内 容	影 響 額 (千円)	説 明
姫路城大天守修理見学施設 観覧料	大人 200円 小人 100円	110,000	平成23年3月実施
計 (1件)		110,000	

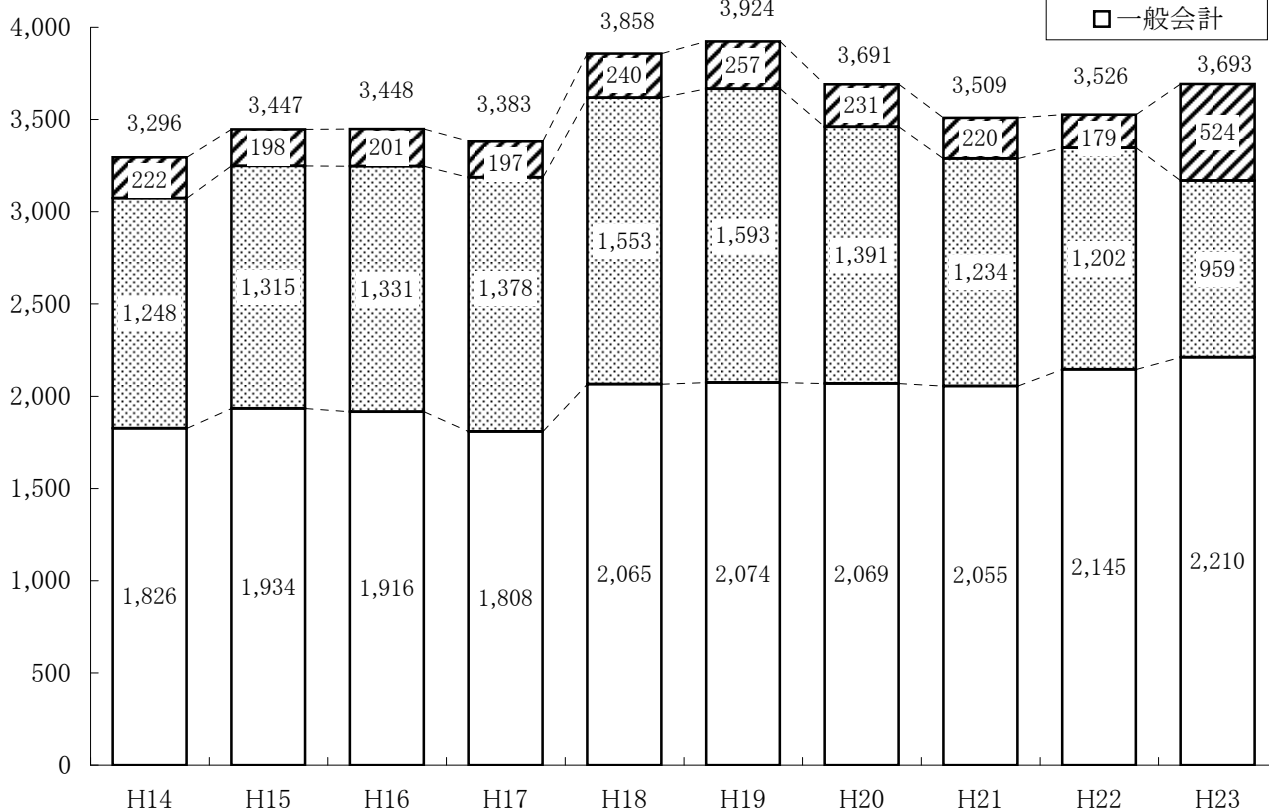
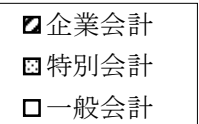
各会計予算総括

(単位 百万円)



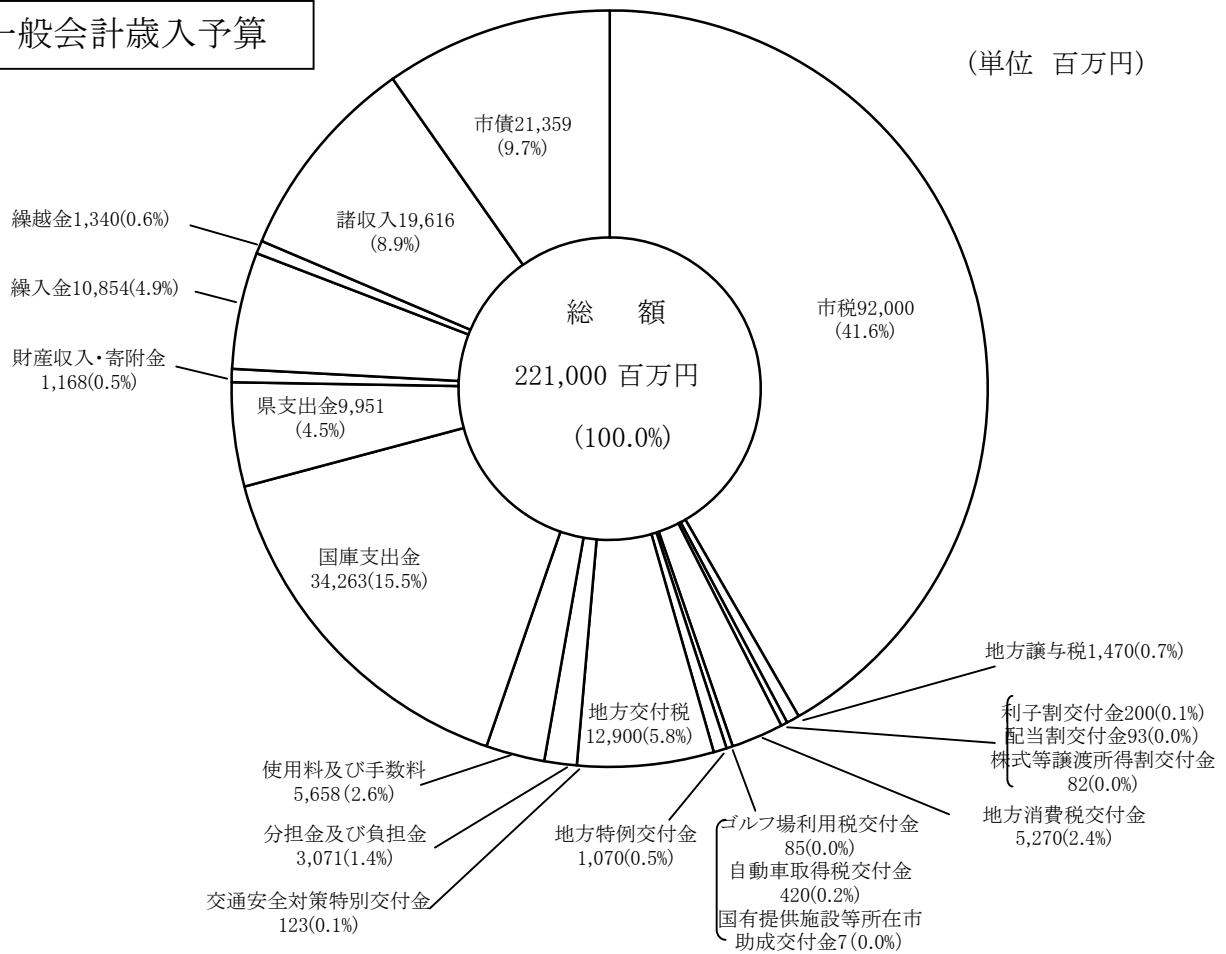
単位 億円

各会計予算の推移



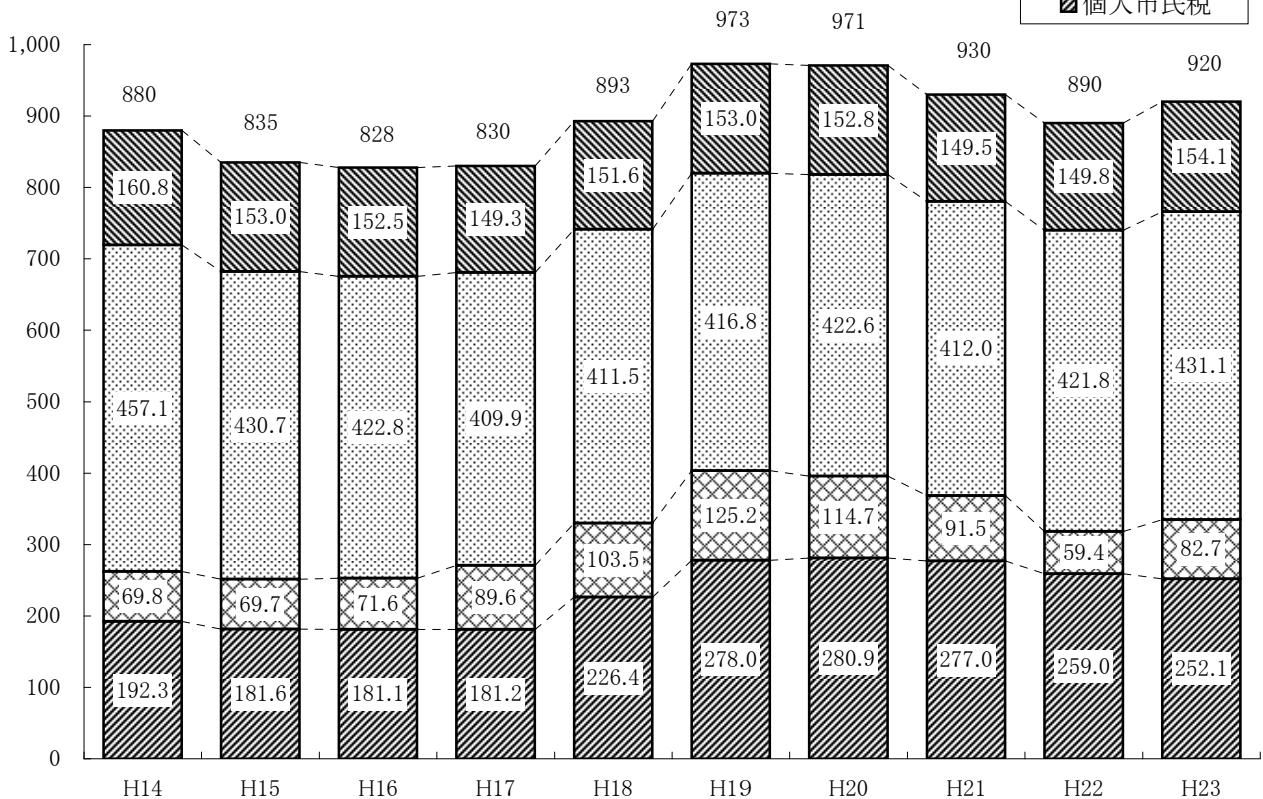
一般会計歳入予算

(単位 百万円)



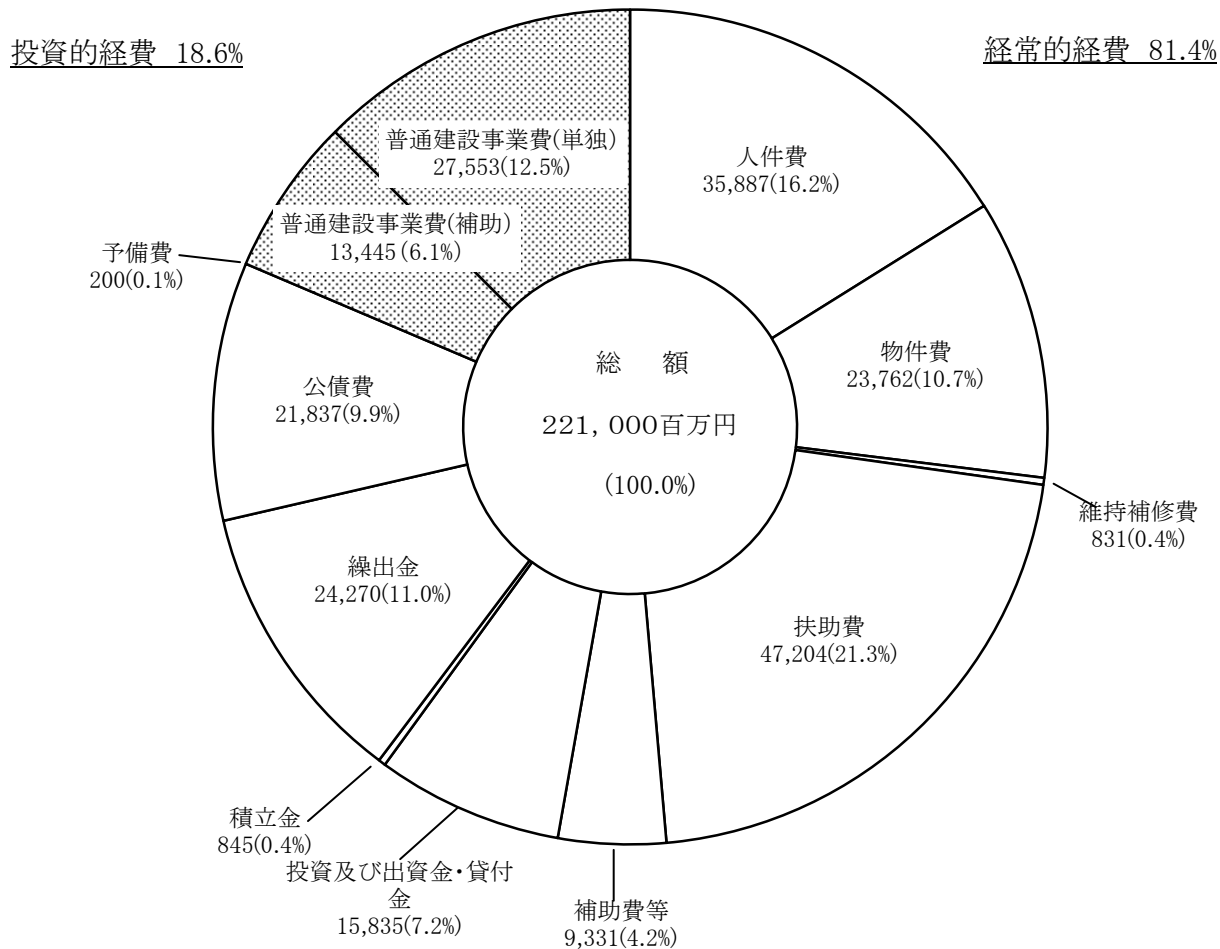
市税の推移

単位 億円



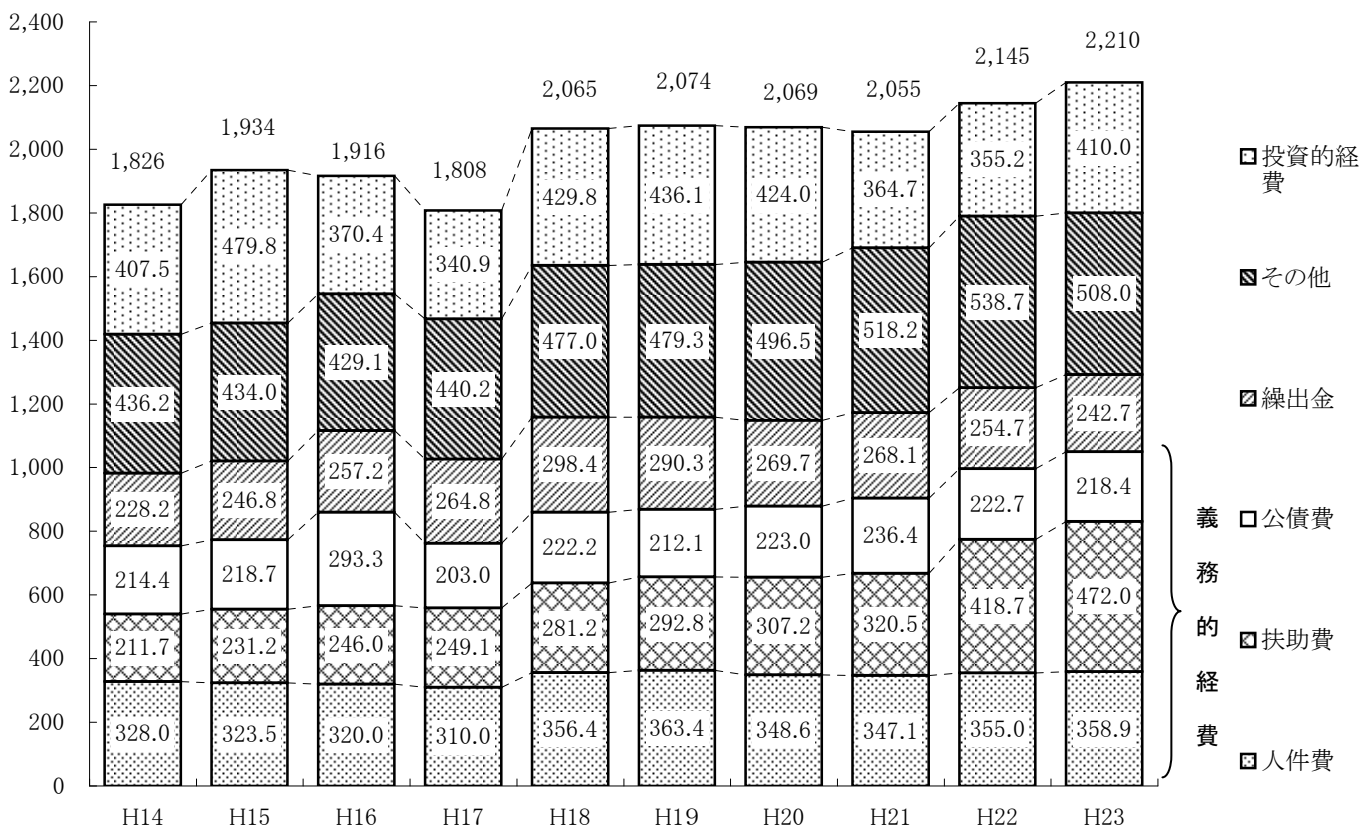
一般会計歳出予算(性質別)

(単位 百万円)

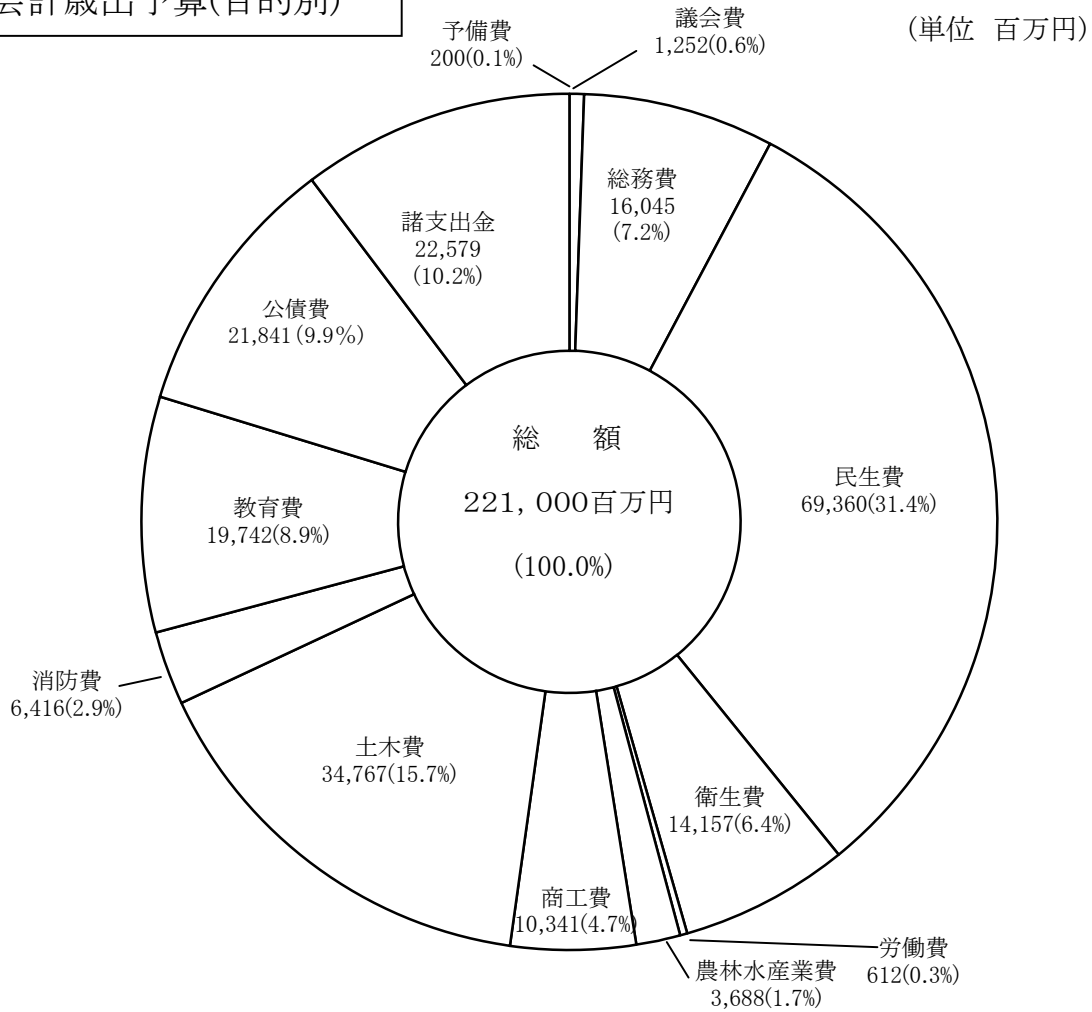


性質別歳出額の推移

単位 億円

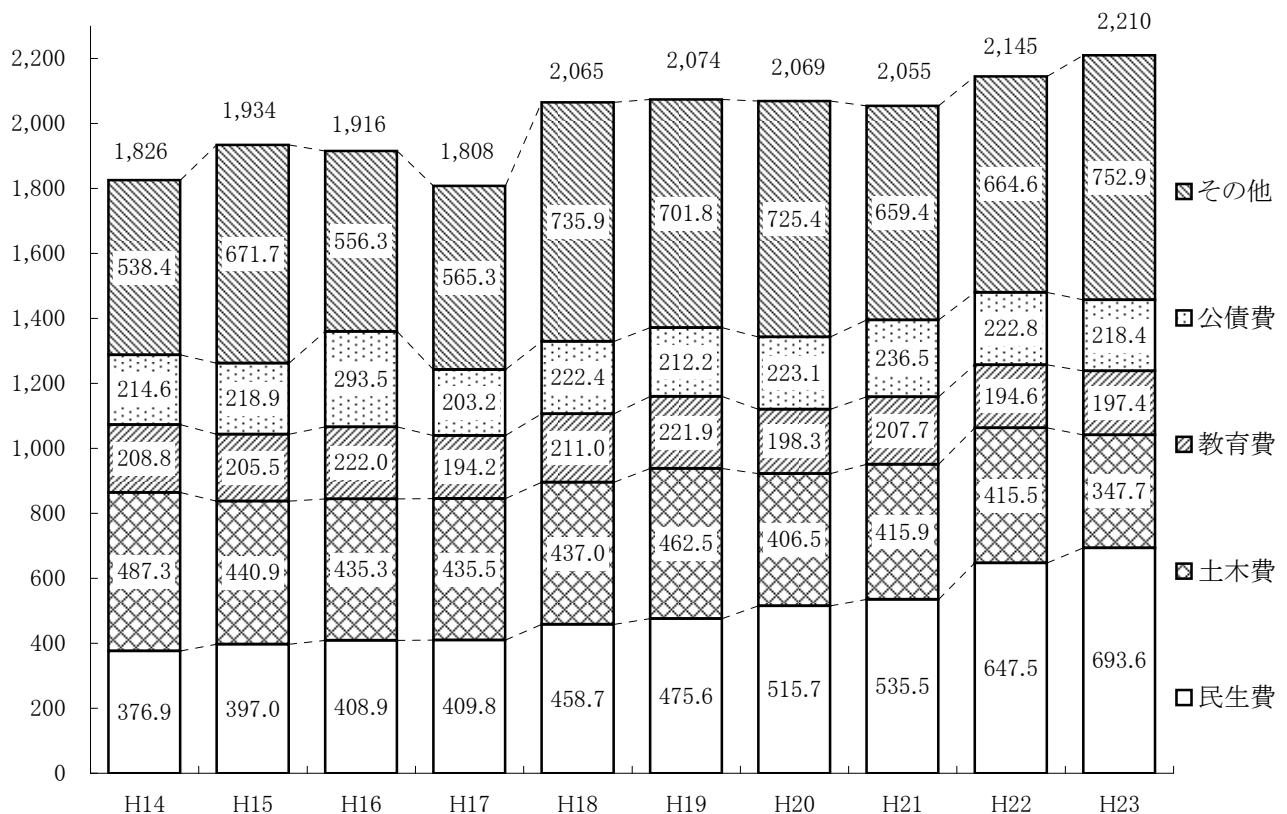


一般会計歳出予算(目的別)



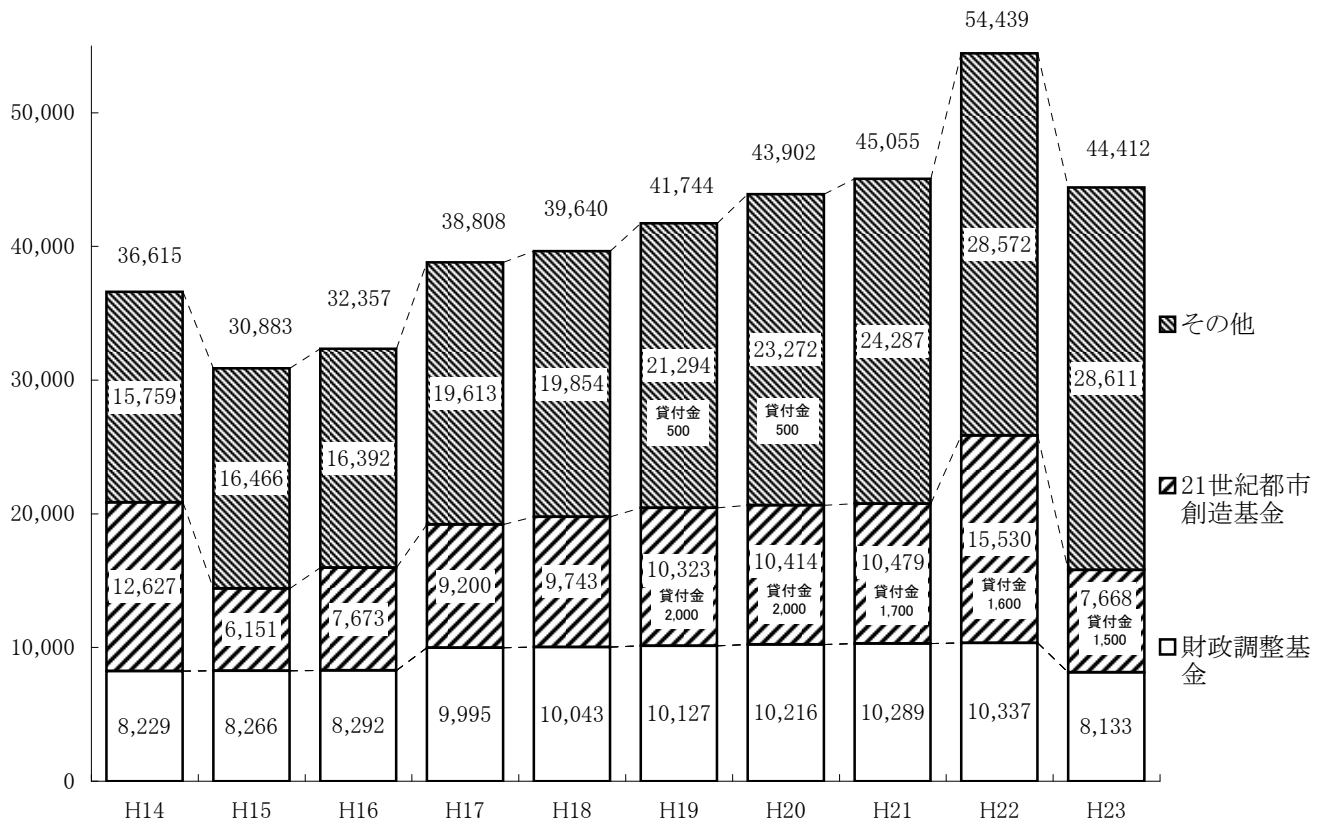
目的別歳出額の推移

単位 億円



単位 百万円

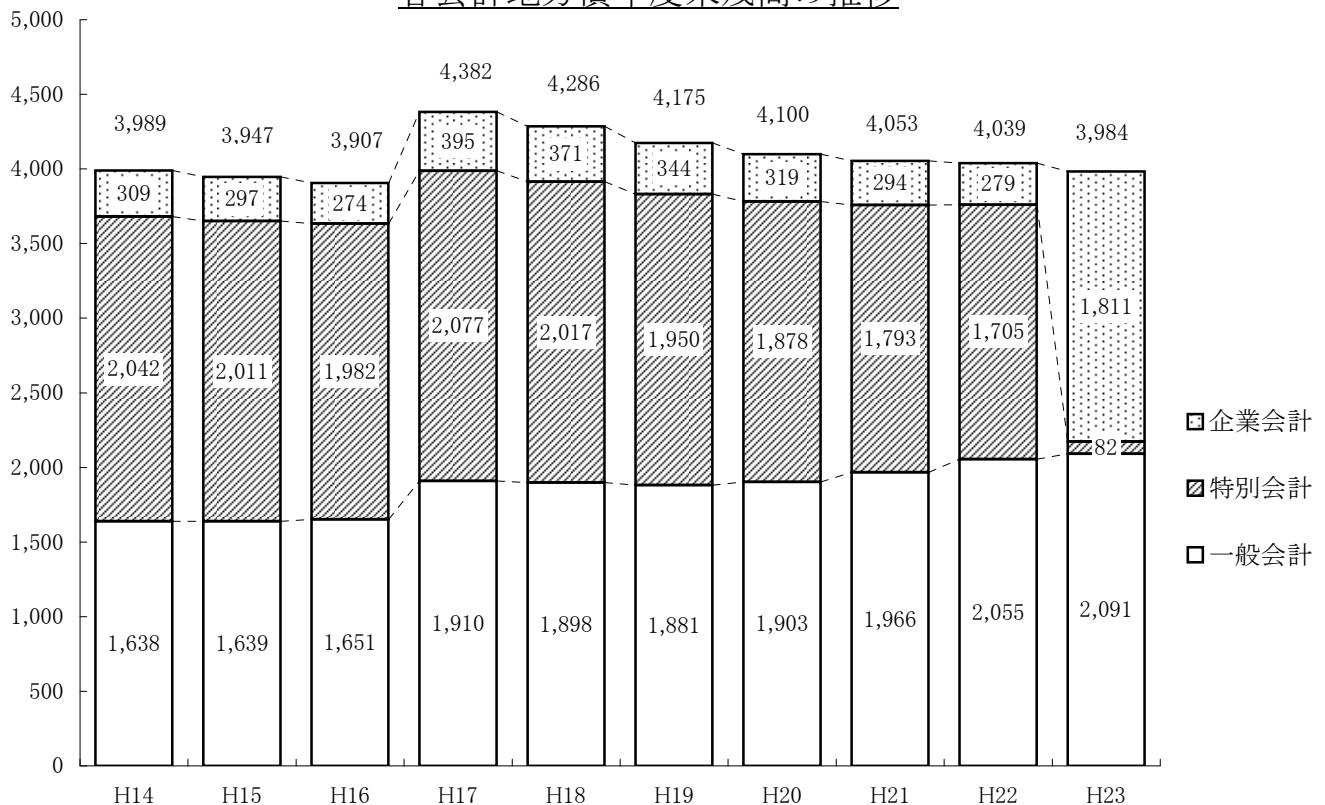
基金年度末現在高の推移



※下水道事業及び水洗便所普及奨励事業特別会計はH23より企業会計
 ※H22及びH23は見込み額

単位 億円

各会計地方債年度末残高の推移



※下水道事業及び水洗便所普及奨励事業特別会計はH23より企業会計
 ※H22及びH23は見込み額